

人づくり支援 人材確保 申請前確認リスト

No	確認事項	チェック	事業団 チェック
1	<p>「中小企業基本法」に準拠した中小企業に該当する。</p> <p>中小企業基本法に基づく定義 業種 資本金または出資の総額 従業員数(常時使用する従業員数) 製造業・建設業・運輸業 1億円以下 500人以下 卸売業 1億円以下 100人以下 小売業 5,000万円以下 50人以下 サービス業 5,000万円以下 100人以下</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	<p>台東区内に本店所在地(法人)、事業所(個人事業主)があり、かつ区内に営業の本拠を有する。</p> <p>法人:登記簿謄本の本店登記地を有しかつ区内に営業の本拠を有する。 個人事業主:事業所が台東区にあり、かつ区内に営業の本拠を有する。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	<p>大企業が実質的に参画していない者である。</p> <p>・発行済株式の総数または出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有していないこと ・発行済株式の総数または出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有していないこと ・大企業の役員または職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めていないこと</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	<p>納付すべき法人税(所得税)、事業税および住民税を完納している。 許認可を必要とする業種にあつては、その許認可を受けている。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	<p>本助成金の申請は今年度(令和7年4月から令和8年3月)初め 助成の対象となる経費について他の公的機関(都・国等)の助成を受けていないこと</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	<p>・この補助金の交付により、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の活動の拡大を助長するおそれがあることを認め、交付決定をされず、交付決定を取り消されても異議のないことを誓約すること ・申請者等が暴力団員でないことを確認するため必要に応じて、暴力団員でないことを誓約すること ・申請者等が暴力団員でないことを確認するため必要に応じて、暴力団員でないことを誓約すること</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	<p>対象経費の支払を行っておらず、2026年3月13日までに、経費の支払を終了し、実績報告を事業団に提出できる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	<p>就業規則が策定されていること</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1～8にチェックがない場合は、本助成金を申請できません。

No	書類名	法人	個人事業主	チェック	事業団 チェック
申請用紙	9 交付申請書	・代表取締役印が押印してある。 ・所在地は登記簿謄本の本店所在地と同様である。	・代表者の実印が押印してある。 ・区内事業所の住所を記載している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10 事業計画書	要件	・記入漏れがない。 ・対象経費について、税抜で記入している。 ・対象経費は見積書の金額と合致している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	11 申請前確認リスト(本紙)	要件	・全てのチェックを完了している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
添付書類	12 見積書など資金計画の根拠となるもの	要件	・対象経費の金額が確認できる書類である。 例: 見積書・パンフレット・webサイトの写し 等 ・税抜き金額が分かるように記載がある。又は税抜き金額について補記されている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	13 法人: 登記簿謄本 個人事業主: 開業届等	要件	・3ヶ月以内に取得したものである。 ・本店所在地が記載されている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	14 法人: 直前期の法人税の納税証明書(その1) 又は 直前期の法人事業税の納税証明書 個人事業主: 直近の所得税の納税証明書(その1) または 個人事業税の納税証明書	要件	・直前期の法人税・法人事業税についての納税証明書である。 ・3カ月以内に取得したものである。 ・未納税額が0である。	・3カ月以内に取得したものである。 ・未納税額が0である。 ※所得税の申告期が未到来で、上記納税証明書が発行できない場合は、そのことが把握できる書類(法人設立(設置)届出書ないし個人事業の開業・廃業等届出書の写し)を提出する。	<input type="checkbox"/>

法人:代表取締役印
個人事業者:代表者の実印

年 月 日
企業名 ○○○○株式会社

代表者名 代表取締役 台東 太郎

代表取締役印

捨印を押印ください

代表
取締役印